

四 半 期 報 告 書

(第120期 第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

西 部 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎 恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	40,212	42,748	171,605
経常利益 (百万円)	3,096	3,365	4,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	942	8	1,459
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,133	△248	2,301
純資産額 (百万円)	61,489	60,108	61,487
総資産額 (百万円)	268,483	277,487	283,059
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.54	0.02	3.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	21.0	21.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したこと等によって、42,748百万円（前年同期比2,536百万円 6.3%増）となった。

一方、営業費用は、為替が円高で推移したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等によって売上原価が増加したことから、39,499百万円（前年同期比2,128百万円 5.7%増）となった。

この結果、営業利益は3,249百万円（前年同期比408百万円 14.4%増）、経常利益は3,365百万円（前年同期比269百万円 8.7%増）となった。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、8百万円（前年同期比934百万円 99.2%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいない。

① ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が、4月～5月の気温が高めに推移したこと等から、前年同期に比べ4.3%減少したものの、業務用ガス販売量が、大口需要の稼働増加等の影響によって、前年同期に比べ2.8%増加した。また、卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要減によって、前年同期に比べ7.2%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ0.5%減少の204,872千㎡となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によって売上高は31,967百万円（前年同期比2,460百万円 8.3%増）となり、セグメント利益は2,417百万円（前年同期比382百万円 18.8%増）となった。

② L P G

卸販売量の減少等により売上高は5,297百万円（前年同期比382百万円 6.7%減）、セグメント利益は185百万円（前年同期比78百万円 29.7%減）となった。

③ 不動産

宅地販売件数等が減少したこと等から売上高は2,183百万円（前年同期比333百万円 13.2%減）、セグメント利益は618百万円（前年同期比41百万円 6.2%減）となった。

④ その他

L N G（液化天然ガス）販売量の増加等により売上高は6,825百万円（前年同期比403百万円 6.3%増）、セグメント利益は239百万円（前年同期比125百万円 109.6%増）となった。

(注) 当社は平成23年10月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ（メガジュール）/㎡から45MJ/㎡に変更している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は95百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 609,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 370,234,000	370,234	—
単元未満株式	普通株式 1,031,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,234	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式987株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	608,000	—	608,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	609,000	—	609,000	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己保有株式）」の中に含まれている。

当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、612,033株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	32,401	32,045
供給設備	62,903	62,010
業務設備	6,013	6,175
その他の設備	71,707	71,053
建設仮勘定	21,381	24,010
有形固定資産合計	194,405	195,295
無形固定資産		
のれん	275	233
その他無形固定資産	7,099	6,764
無形固定資産合計	7,375	6,997
投資その他の資産		
投資有価証券	25,572	23,180
長期貸付金	4,868	4,739
繰延税金資産	3,776	3,815
その他投資	3,798	3,767
貸倒引当金	△387	△377
投資その他の資産合計	37,628	35,125
固定資産合計	239,409	237,418
流動資産		
現金及び預金	9,279	8,655
受取手形及び売掛金	19,305	14,638
有価証券	170	250
商品及び製品	1,682	1,763
仕掛品	2,455	2,934
原材料及び貯蔵品	3,617	4,275
繰延税金資産	1,478	1,516
その他流動資産	5,874	6,214
貸倒引当金	△214	△180
流動資産合計	43,649	40,069
資産合計	283,059	277,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,248	105,419
繰延税金負債	49	49
退職給付引当金	4,161	4,213
ガスホルダー修繕引当金	644	654
資産除去債務	32	32
負ののれん	108	92
その他固定負債	8,308	8,191
固定負債合計	143,551	148,654
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,988	14,366
支払手形及び買掛金	11,743	9,299
短期借入金	35,943	31,116
未払法人税等	2,341	1,679
役員賞与引当金	85	5
その他流動負債	12,917	12,256
流動負債合計	78,020	68,725
負債合計	221,571	217,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,803
利益剰余金	32,009	30,904
自己株式	△141	△142
株主資本合計	58,302	57,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,084
繰延ヘッジ損益	1	—
その他の包括利益累計額合計	1,330	1,084
少数株主持分	1,854	1,829
純資産合計	61,487	60,108
負債純資産合計	283,059	277,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	40,212	42,748
売上原価	20,960	22,976
売上総利益	19,252	19,771
供給販売費及び一般管理費	16,410	16,522
営業利益	2,841	3,249
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	224	215
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	77	7
雑貸貸料	133	130
雑収入	346	291
営業外収益合計	814	681
営業外費用		
支払利息	474	454
雑支出	85	111
営業外費用合計	559	565
経常利益	3,096	3,365
特別損失		
投資有価証券評価損	1,065	2,043
特別損失合計	1,065	2,043
税金等調整前四半期純利益	2,030	1,322
法人税等	1,081	1,320
少数株主損益調整前四半期純利益	948	1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△6
四半期純利益	942	8

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	948	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△249
繰延ヘッジ損益	100	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	184	△249
四半期包括利益	1,133	△248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	△238
少数株主に係る四半期包括利益	6	△10

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節の変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,133百万円	4,023百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,126	4,629	1,597	35,353	4,859	40,212	—	40,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,049	918	2,348	1,563	3,912	△3,912	—
計	29,507	5,679	2,516	37,702	6,422	44,124	△3,912	40,212
セグメント利益	2,035	263	659	2,957	114	3,072	△230	2,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去又は振替高24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△255百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,645	4,628	1,248	37,522	5,226	42,748	—	42,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	669	934	1,927	1,599	3,526	△3,526	—
計	31,967	5,297	2,183	39,449	6,825	46,274	△3,526	42,748
セグメント利益	2,417	185	618	3,222	239	3,461	△212	3,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去又は振替高35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ガス」セグメントで12百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	942	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	942	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,321	371,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 湊 輝 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。